

平成21年度 京都府立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A8	取組 名称	中山間地域等直接支払制度による集落協定の継続要因の分析と農地保全・地域 活性化のための方策ならびに施策の検討
研究代表者： 生命環境科学研究科 准教授 桂 明宏			
研究担当者： 京都府立大学（府立大学地域連携センター：今井正憲、中西宏彰） 外部分担者・協力者（京都府農林水産技術センター：今井正憲氏、中西宏彰氏 ほか）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名）			
京都府農林水産技術センター（亀岡市） 中山間支払三岳地区協定（福知山市）			
【研究活動の要約】			
<p>国の中山間地域等直接支払制度は、平成21年度で第2期目が終了し、22年度からは第3期が始まる。しかし、中山間地域の担い手は確実に年齢を重ねており、5年の縛りがある制度には乗りたくても取りにくい実情がある。そこで、アンケート調査によって制度参加の阻害要因を明らかにし、それを緩和するための農地の受け皿組織の設立によるセフティネットや特産物の開発などの地域づくり活動の活性化などの提言をおこなった。また、高齢化が進む小規模集落をすくう方法として各地で取り組まれている広域協定の樹立や他集落からの支援活動などの事例を収集し、その成立条件を明らかにした。</p>			
【研究活動の成果】			
<p>三岳地区協定参加者のアンケートから、協定への参加を促進する要因として、①農地の受け皿組織を作って万が一耕作が継続が出来なくなったときにまわりに迷惑が掛からないようなセフティネットをはること、②地域の農産物や加工品生産の振興をはかるとともに、地域づくりに積極的に参加できる雰囲気と体制づくりが重要であることがわかった。これに基づいて、三岳地区協定には、農地の受け皿組織の立ち上げと特産振興に積極的に取り組むことを提言し、その方向で活動を支援している。</p> <p>また、府内協定の取り組みを6タイプに分類し、それぞれの取り組みの特徴と成功要因をまとめて、第3期対策に向けての各協定の参考に資する目的で、農林水産技術センターのホームページに掲載した。それと同時に、高齢化・小規模集落の支援に取り組んでいる協定の取り組みや、集落を越えた広域協定の取り組み事例を調査し、そのような取り組みが成功する条件を整理し、同じくホームページに掲載した。事例集については、今後印刷物にして府下に配布する予定である。</p>			
【研究成果の還元】			
<p>21/8/29 三岳地区協定農地活用推進委員会で制度の検討状況について報告（関係者約40名） 21/10/28 京都府立大学農業技術講演会（大学・府・一般約120名） 22/2/21 三岳地区協定懇話会でアンケート結果の分析と提言について報告（関係者約50名） （報告書、論文等のタイトル、希望者への配付/閲覧の有無 等を御記入ください） 津島美琴・桂 明宏「中山間地域等直接支払制度の集落協定継続を規定する諸要因に関する研究」（『農業問題研究』に掲載決定。2010年10月以降配布可能）</p>			
【お問い合わせ先】 生命環境科学研究科 農業経営学研究室 准教授：桂 明宏			
Tel: 075-703-5623 E-mail: katsura@kpu.ac.jp			